

平成 28 年度決算

## 財務書類

(統一的な基準による地方公会計)



日 野 町

○はじめに

地方公会計制度とは

地方公共団体の会計方式(単式簿記・現金主義)は現金の収入・支出という事実に着目して整理されており、客観性と予算の適正・確実な執行の管理という面において優れておりますが、土地や建物、借入金など資産や負債のストックの情報が蓄積されず、また年度毎の実質的なコストの把握が困難であるといった問題がありました。

そこで「地方公会計制度」として、民間企業の会計方式(複式簿記・発生主義)の考え方を地方公共団体にも採用する取組みが進められてきました。この会計制度により作成された財務書類は、現金主義会計では見えにくいストック情報、コストの情報を備えており、かつこれらの情報を総体的・一覽的に把握することができます。

「統一的な基準」への対応について

複式簿記・固定資産台帳の整備が必須でないこと、複数の財務書類作成方式が混在されており地方公共団体間の比較が困難である点など課題となっていました。

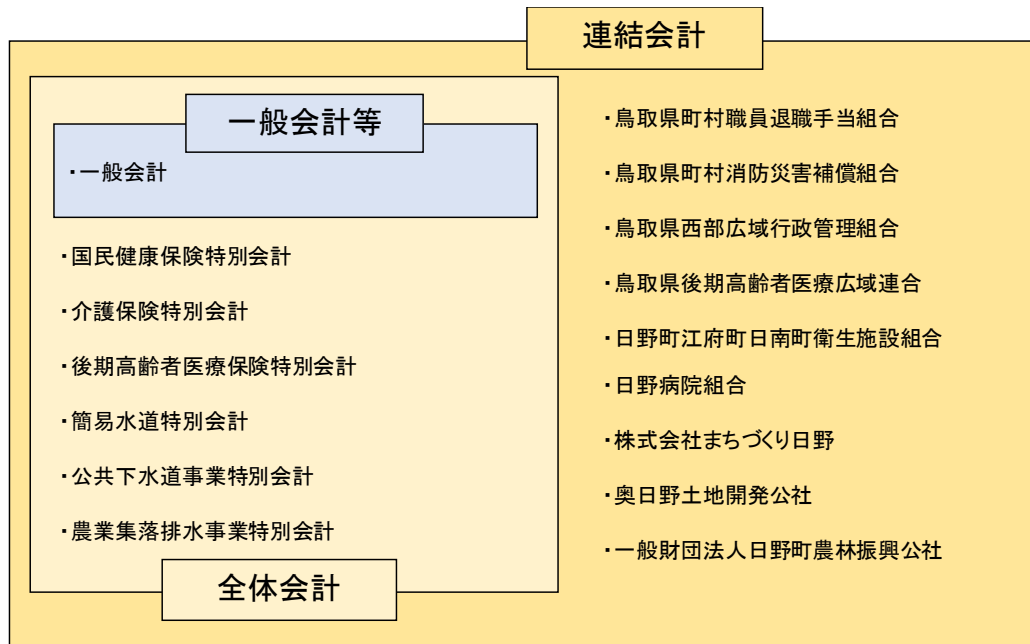
こうした課題に対応するため、平成 26 年度に国から新たな作成基準である「統一的な基準」への移行が要請されました。この移行によって、複式簿記の導入・固定資産台帳の整備が必須となり、また全国で同一の基準に基づいて財務書類を作成することとなったため、団体同士の財務状況がより比較しやすくなります。

日野町においてもこの要請に基づき、平成 28 年度決算分より「統一的な基準」に基づく財務書類の作成・公表を行うこととなります。

## 1. 財務書類の作成範囲及び作成基準について

### ○財務書類の作成範囲

平成 28 年度における財務書類は、「一般会計等」と公営事業会計などの特別会計や公営企業会計を合わせた「全体会計」、日野町が関係する関連団体を含めた「連結会計」の 3 つの区分で作成します。



※一部事務組合・広域連合は全て比例連結の対象としています。

※第三セクター等については町の出資(出損を含む。)比率が 50%超の団体及び役員の派遣、財政支援等の実態から、団体の業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる団体について全部連結の対象としています。

またいずれの地方公共団体にとっても全部連結とならない第三セクター等で町の出資比率が 25%以上 50%未満の団体について比例連結の対象としています。

### ○作成基準

作成基準日については平成 29 年 3 月 31 日です。

出納整理期間(平成 29 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで)の入出金については作成基準日までに終了したものとして処理しております。

## 2. 財務 4 表について

### ①貸借対照表

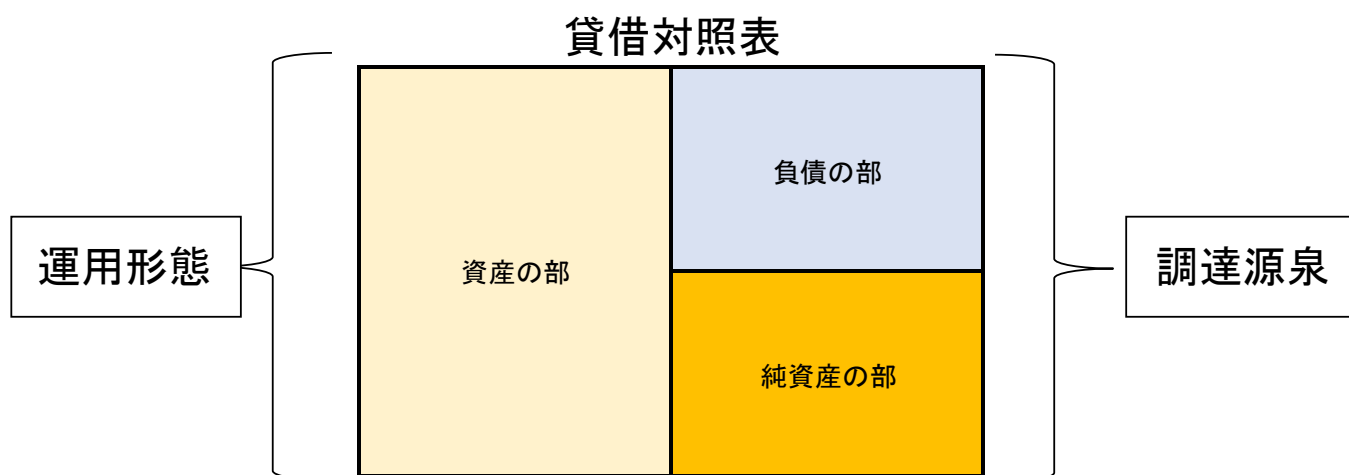
○貸借対照表(BS:Balance Sheet)とは

貸借対照表とは年度末時点で日野町が所有する「資産」・「負債」・「純資産」の残高を示し、本町の財政状態を示すものです。

資産の部は、資金や金融資産と将来の世代に引き継ぐ社会資本の金額を示すものです。また資本の運用形態を表すものとなります。

負債の部は、将来世代が負担しなければならない金額を示しています。純資産の部は、これまでの世代が負担した金額を示しています。また、負債の部と純資産の部は資本の調達源泉を表すものとなります。

日野町(一般会計等)においては、平成 28 年度時点で資産額が 123 億円、負債額が 25 億円あり、資産のうち約 20%が将来世代への負担で形成されております。純資産額は 98 億円あり、資産のうち約 80%が現役世代の負担で形成されております。



# 貸借対照表

平成29年3月31日現在

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	10,230,565	固定負債	2,238,515
有形固定資産	9,962,286	地方債	1,921,282
事業用資産	3,304,799	長期未払金	-
土地	630,066	退職手当引当金	305,429
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	6,362,735	その他	11,804
建物減価償却累計額	-3,850,978	流動負債	284,060
工作物	427,317	1年内償還予定地方債	223,430
工作物減価償却累計額	-296,932	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	36,684
航空機	-	預り金	18,176
航空機減価償却累計額	-	その他	5,770
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	2,522,575
建設仮勘定	32,590	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	6,608,725	固定資産等形成分	12,091,482
土地	50,296	余剰分(不足分)	-2,264,249
建物	-	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	-		
工作物	14,172,960		
工作物減価償却累計額	-7,629,219		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	14,688		
物品	387,669		
物品減価償却累計額	-338,907		
無形固定資産	9,744		
ソフトウェア	9,744		
その他	-		
投資その他の資産	258,535		
投資及び出資金	57,655		
有価証券	8,050		
出資金	49,605		
その他	-		
投資損失引当金	-5,952		
長期延滞債権	93,429		
長期貸付金	686		
基金	113,867		
減債基金	-		
その他	113,867		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,151		
流動資産	2,119,243		
現金預金	256,566		
未収金	1,857		
短期貸付金	694		
基金	1,860,223		
財政調整基金	1,624,508		
減債基金	235,716		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-97		
資産合計	12,349,808	純資産合計	9,827,233
		負債及び純資産合計	12,349,808

## ②行政コスト計算書

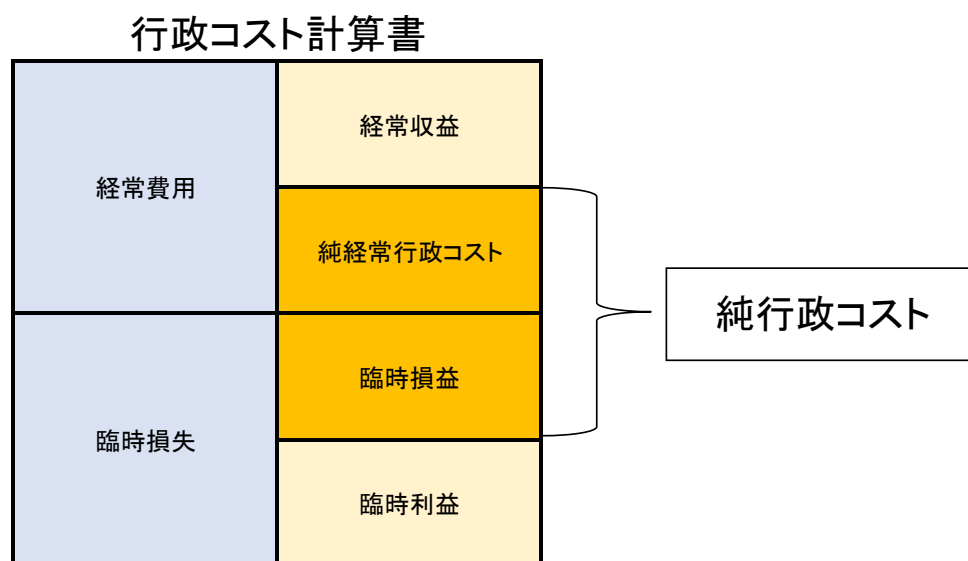
○行政コスト計算書(PL:Profit and Loss statement)とは

行政コスト計算書とは1年間の行政活動で、福祉サービスや職員の人件費にかかる経費など資産形成に繋がらない行政サービスに費やしたコストと公民館等の使用料や手数料等の収益を示すものです。「経常費用」・「経常収益」・「臨時損失」・「臨時利益」の区分で表示されます。

「経常費用」・「経常収益」は、毎会計年度経常的に発生する費用及び収益を表します。「経常費用」・「経常収益」の差額が「純経常行政コスト」として表示されます。

「臨時損失」・「臨時利益」は、費用・収益の定義に該当するもののうち、臨時的に発生する費用・収益を表します。主に資産除売却損益が該当します。上記、「純経常行政コスト」に「臨時損失」・「臨時利益」を加減算したものが「純行政コスト」として表示されます。

日野町(一般会計等)においては平成28年度の純経常行政コストが29.70億円あり、自治体を一年間運営する経常的なコストが29.70億円かかることを表しております。また資産の解体費用や除売却等の臨時的な経費が約3百万円あるのに対して資産売却等による利益が4百万円あり、一年間の純粋なコストである純行政コストが29.69億円となっております。



# 行政コスト計算書

自 平成28年4月 1日  
至 平成29年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	3,055,337
業務費用	1,522,507
人件費	576,259
職員給与費	363,726
賞与等引当金繰入額	36,684
退職手当引当金繰入額	-
その他	175,848
物件費等	907,171
物件費	449,284
維持補修費	61,320
減価償却費	395,322
その他	1,246
その他の業務費用	39,078
支払利息	16,500
徴収不能引当金繰入額	1,248
その他	21,329
移転費用	1,532,829
補助金等	1,078,056
社会保障給付	206,523
他会計への繰出金	247,812
その他	438
経常収益	85,410
使用料及び手数料	31,157
その他	54,253
純経常行政コスト	2,969,926
臨時損失	2,775
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,005
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,770
臨時利益	4,033
資産売却益	3,773
その他	260
純行政コスト	2,968,668

### ③純資産変動計算書

○純資産変動計算書(NW:Net Worth statement)とは

貸借対照表のうち「純資産」の部に計上されている数値が1年間でどのように変動(増減)したかを示すものです。「本年度差額」と「固定資産等の変動(内部変動)」、「その他」の区分で表示されます。

「本年度差額」は「純行政コスト」と「財源」により構成されます。「純行政コスト」は前述の行政コスト計算書の数値と一致します。「財源」は地方税、地方交付税等の「税収等」と国や県からの補助金である「国県等補助金」で構成されます。

「固定資産等の変動(内部変動)」は、「有形固定資産等の増加」、「有形固定資産等の減少」、「貸付金・基金等の増加」及び「貸付金・基金等の減少」に分類され、その内訳については、固定資産形成分と余剰分(不足分)について正負が必ず逆になります。

「有形固定資産等の増加」は、有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出(または支出が確定)した金額を表示します。

「有形固定資産等の減少」は、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額を表示します。

「貸付金・基金等の増加」は、貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額を表示します。

「貸付金・基金等の減少」は、貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等を表示します。

「その他」は「資産評価差額」、「無償所管換等」、「その他」に分類されます。

「資産評価差額」は、その他有価証券の評価差額金を表示します。

「無償所管換等」は、固定資産の寄附入、寄附出、調査判明等の増減額を表示します。

「その他」は上記以外の、固定資産形成分と余剰分(不足分)の増減額等を表示します。



日野町(一般会計等)においては純行政コストから財源を差引いた数字である平成28年度の本年度差額が約▲13百万円であり、税金等や国県補助金の財源で一年間のコストを賄いきれなかったことを表しております。ここに固定資産の寄附等による無償所管替等を加えた本年度純資産変動額は約▲15百万円あり、純資産額が前年度に比べ減少していることを表しております。

# 純資産変動計算書

自 平成28年4月 1日  
至 平成29年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	9,842,417	12,055,681	-2,213,264	-
純行政コスト(△)	-2,968,668	/	-2,968,668	-
財源	2,955,300	/	2,955,300	-
税収等	2,458,894	/	2,458,894	-
国県等補助金	496,405	/	496,405	-
本年度差額	-13,369	/	-13,369	-
固定資産等の変動(内部変動)	/	37,616	-37,616	/
有形固定資産等の増加	/	255,718	-255,718	/
有形固定資産等の減少	/	-396,393	396,393	/
貸付金・基金等の増加	/	218,264	-218,264	/
貸付金・基金等の減少	/	-39,973	39,973	/
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	-1,815	-1,815	/	/
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-15,184	35,801	-50,985	-
本年度末純資産残高	9,827,233	12,091,482	-2,264,249	-

## ④資金収支計算書

○資金収支計算書(CF:Cash Flow statement)とは

資金収支計算書とは、1年間の資金の流れを示すもので、性質に区分して、収入と支出を示し、どのような活動に資金が使われたかを示します。「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の区分で表示されます。

「業務活動収支」とは、税金や使用料の収入や人件費、物件費等の支出等の投資活動・財務活動以外の現金の収入及び支出を表します。

「投資活動収支」とは、固定資産の取得、基金の積み立てによる支出や固定資産の売却、基金の取崩による収入等の投資的な活動における現金の収入及び支出を表します。

「財務活動収支」とは、地方債の借り入れによる収入や地方債の償還による支出等の資金の調達及び返済による財務的な活動における現金の収入及び支出を表します。

日野町(一般会計等)においては平成28年度の業務活動収支が3.4億円、投資活動収支が▲4.1億円あり、業務活動の黒字範囲内で投資活動を行っていることが分かります。また財務活動収支は1.6億円であり、平成28年度は借金である地方債等の額が増えたことを表しております。

### 資金収支計算書

業務活動収支
投資活動収支
財務活動収支

# 資金収支計算書

自 平成28年4月 1日  
至 平成29年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	2,649,904
業務費用支出	1,117,075
人件費支出	576,803
物件費等支出	515,147
支払利息支出	16,500
その他の支出	8,624
移転費用支出	1,532,829
補助金等支出	1,078,056
社会保障給付支出	206,523
他会計への繰出支出	247,812
その他の支出	438
業務収入	2,985,677
税収等収入	2,457,110
国県等補助金収入	470,742
使用料及び手数料収入	31,539
その他の収入	26,286
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>335,773</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	466,712
公共施設等整備費支出	255,718
基金積立金支出	209,833
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,161
その他の支出	-
投資活動収入	52,713
国県等補助金収入	25,663
基金取崩収入	18,565
貸付金元金回収収入	4,646
資産売却収入	3,839
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>-414,000</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	273,430
地方債償還支出	266,305
その他の支出	7,125
財務活動収入	429,500
地方債発行収入	429,500
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>156,070</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>77,843</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>160,546</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>-</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>238,389</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>17,303</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>873</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>-</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>18,176</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>256,566</b>

### 3. 財務書類について(全体会計、連結会計)

#### ○全体会計…一般会計等

国民健康保険特別会計  
介護保険特別会計  
後期高齢者医療保険特別会計  
簡易水道特別会計  
公共下水道事業特別会計  
農業集落排水事業特別会計

#### ○連結会計…全体会計

鳥取県町村職員退職手当組合  
鳥取県町村消防災害補償組合  
鳥取県西部広域行政管理組合  
鳥取県後期高齢者医療広域連合  
日野町江府町日南町衛生施設組合  
日野病院組合  
株式会社まちづくり日野  
奥日野土地開発公社  
一般財団法人日野町農林振興公社

# 全体貸借対照表

平成29年3月31日現在

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	13,018,426	固定負債	3,379,424
有形固定資産	12,726,484	地方債	3,042,348
事業用資産	3,304,799	長期未払金	-
土地	630,066	退職手当引当金	325,273
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	6,362,735	その他	11,804
建物減価償却累計額	-3,850,978	流動負債	398,919
工作物	427,317	1年内償還予定地方債	334,586
工作物減価償却累計額	-296,932	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	37,792
航空機	-	預り金	18,176
航空機減価償却累計額	-	その他	8,365
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	3,778,343
建設仮勘定	32,590	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	9,372,135	固定資産等形成分	14,994,446
土地	54,695	余剰分(不足分)	-3,476,082
建物	122,471	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	-56,439		
工作物	19,449,125		
工作物減価償却累計額	-10,226,594		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	28,878		
物品	388,458		
物品減価償却累計額	-338,907		
無形固定資産	9,744		
ソフトウェア	9,744		
その他	-		
投資その他の資産	282,198		
投資及び出資金	57,655		
有価証券	8,050		
出資金	49,605		
その他	-		
投資損失引当金	-5,952		
長期延滞債権	117,329		
長期貸付金	686		
基金	113,867		
減債基金	-		
その他	113,867		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,388		
流動資産	2,278,281		
現金預金	299,920		
未収金	2,444		
短期貸付金	694		
基金	1,975,326		
財政調整基金	1,739,610		
減債基金	235,716		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-103		
資産合計	15,296,707	純資産合計	11,518,364
		負債及び純資産合計	15,296,707

# 全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	4,106,344
業務費用	1,750,811
人件費	592,717
職員給与費	376,872
賞与等引当金繰入額	37,792
退職手当引当金繰入額	450
その他	177,604
物件費等	1,086,142
物件費	502,403
維持補修費	63,914
減価償却費	518,479
その他	1,345
その他の業務費用	71,952
支払利息	45,188
徴収不能引当金繰入額	1,485
その他	25,279
移転費用	2,355,533
補助金等	2,142,017
社会保障給付	206,523
他会計への繰出金	-
その他	6,994
経常収益	183,193
使用料及び手数料	78,411
その他	104,782
純経常行政コスト	3,923,152
臨時損失	2,775
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,005
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,770
臨時利益	4,033
資産売却益	3,773
その他	260
純行政コスト	3,921,894

# 全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	11,490,183	15,065,649	-3,575,465	-
純行政コスト(△)	-3,921,894		-3,921,894	-
財源	3,951,889		3,951,889	-
税収等	3,079,891		3,079,891	-
国県等補助金	871,999		871,999	-
本年度差額	29,996		29,996	-
固定資産等の変動(内部変動)		-69,387	69,387	
有形固定資産等の増加		273,504	-273,504	
有形固定資産等の減少		-519,550	519,550	
貸付金・基金等の増加		219,885	-219,885	
貸付金・基金等の減少		-43,226	43,226	
資産評価差額	-			
無償所管換等	-1,815	-1,815		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	28,180	-71,203	99,383	-
本年度末純資産残高	11,518,364	14,994,446	-3,476,082	-



# 全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	3,578,501
業務費用支出	1,221,598
人件費支出	592,879
物件費等支出	571,234
支払利息支出	45,177
その他の支出	12,308
移転費用支出	2,356,903
補助金等支出	2,142,017
社会保障給付支出	206,523
他会計への繰出支出	-
その他の支出	8,363
業務収入	4,074,065
税収等収入	3,079,107
国県等補助金収入	839,240
使用料及び手数料収入	78,807
その他の収入	76,911
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>495,564</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	484,500
公共施設等整備費支出	273,504
基金積立金支出	209,834
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,161
その他の支出	-
投資活動収入	60,808
国県等補助金収入	32,758
基金取崩収入	19,565
貸付金元金回収収入	4,646
資産売却収入	3,839
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>-423,692</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	397,649
地方債償還支出	390,524
その他の支出	7,125
財務活動収入	436,500
地方債発行収入	436,500
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>38,851</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>110,723</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>171,021</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>-</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>281,743</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>17,303</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>873</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>-</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>18,176</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>299,920</b>

# 連結貸借対照表

平成29年3月31日現在

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	15,902,366	固定負債	5,586,889
有形固定資産	15,365,906	地方債	4,407,990
事業用資産	5,659,876	長期未払金	-
土地	880,734	退職手当引当金	796,071
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	9,342,861	その他	382,828
建物減価償却累計額	-5,254,777	流動負債	726,825
工作物	676,396	1年内償還予定地方債	498,209
工作物減価償却累計額	-522,402	未払金	103,644
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	93,264
航空機	-	預り金	18,863
航空機減価償却累計額	-	その他	12,844
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	6,313,714
建設仮勘定	537,065	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	9,372,135	固定資産等形成分	17,887,548
土地	54,695	余剰分(不足分)	-5,031,916
建物	122,471	他団体出資等分	10,280
建物減価償却累計額	-56,439		
工作物	19,449,125		
工作物減価償却累計額	-10,226,594		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	28,878		
物品	1,348,542		
物品減価償却累計額	-1,014,648		
無形固定資産	9,783		
ソフトウェア	9,757		
その他	26		
投資その他の資産	526,677		
投資及び出資金	41,655		
有価証券	50		
出資金	41,605		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	117,346		
長期貸付金	686		
基金	367,369		
減債基金	-		
その他	367,369		
その他	1,009		
徴収不能引当金	-1,388		
流動資産	3,277,260		
現金預金	1,046,255		
未収金	231,427		
短期貸付金	9,395		
基金	1,975,788		
財政調整基金	1,740,072		
減債基金	235,716		
棚卸資産	8,226		
その他	6,956		
徴収不能引当金	-787		
資産合計	19,179,626	純資産合計	12,865,912
		負債及び純資産合計	19,179,626

# 連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	5,979,395
業務費用	3,465,903
人件費	1,597,762
職員給与費	1,255,674
賞与等引当金繰入額	93,264
退職手当引当金繰入額	69,483
その他	179,341
物件費等	1,698,219
物件費	941,257
維持補修費	84,145
減価償却費	671,425
その他	1,391
その他の業務費用	169,922
支払利息	70,916
徴収不能引当金繰入額	1,485
その他	97,521
移転費用	2,513,492
補助金等	2,298,851
社会保障給付	206,523
他会計への繰出金	-
その他	8,119
経常収益	1,434,115
使用料及び手数料	1,243,327
その他	190,788
純経常行政コスト	4,545,280
臨時損失	3,183
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,413
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,770
臨時利益	3,784
資産売却益	3,784
その他	-
純行政コスト	4,544,679

# 連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	12,402,289	17,727,592	-5,335,695	10,392
純行政コスト(△)	-4,544,679		-4,544,267	-411
財源	5,010,118		5,009,818	300
税収等	3,554,779		3,554,779	
国県等補助金	1,455,339		1,455,039	300
本年度差額	465,439		465,550	-111
固定資産等の変動(内部変動)		152,611	-152,611	
有形固定資産等の増加		646,006	-646,006	
有形固定資産等の減少		-672,904	672,904	
貸付金・基金等の増加		236,708	-236,708	
貸付金・基金等の減少		-57,198	57,198	
資産評価差額	-			
無償所管換等	-1,815	-1,815		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	
その他	-	9,161	-9,161	
本年度純資産変動額	463,624	159,957	303,779	-111
本年度末純資産残高	12,865,912	17,887,548	-5,031,916	10,280

# 連結資金収支計算書

#REF!

#REF!

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	5,307,728
業務費用支出	2,792,866
人件費支出	1,598,573
物件費等支出	1,038,993
支払利息支出	70,904
その他の支出	84,396
移転費用支出	2,514,862
補助金等支出	2,298,851
社会保障給付支出	206,523
他会計への繰出支出	-
その他の支出	9,488
業務収入	5,966,470
税金等収入	3,308,596
国県等補助金収入	1,322,589
使用料及び手数料収入	1,171,449
その他の収入	163,837
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>658,743</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	873,106
公共施設等整備費支出	645,870
基金積立金支出	224,990
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,246
その他の支出	-
投資活動収入	421,905
国県等補助金収入	140,803
基金取崩収入	32,954
貸付金元金回収収入	4,646
資産売却収入	3,850
その他の収入	239,652
<b>投資活動収支</b>	<b>-451,201</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	556,652
地方債償還支出	549,527
その他の支出	7,125
財務活動収入	455,732
地方債発行収入	455,732
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>-100,921</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>106,621</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>921,124</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>-</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,027,745</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>17,674</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>835</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>-</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>18,509</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>1,046,255</b>

## 4. 勘定科目解説

### ●貸借対照表

勘定科目	内容説明
【資産の部】	
固定資産	土地や建物などで1年を超えて利用する資産
有形固定資産	固定資産のうち目に見える資産
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
土地	庁舎、福祉施設、教育施設等の土地
立木竹	地面から生えている立木と立竹
建物	庁舎、福祉施設、教育施設など
工作物	プール、テニスコート、ごみ処理施設など
船舶	水上を航行する乗り物
浮標等	浮標、浮棧橋、(船舶の修理の)浮きドック
航空機	人が乗って空を飛ぶことができる乗り物
その他	事業用資産のうち勘定科目に該当がない資産
建設仮勘定	建設中の事業用資産に支出した金額
インフラ資産	道路、河川、港湾、公園、防災(消防施設を除く)、上下水道施設に限定される
土地	インフラ資産とされた施設等の底地
建物	インフラ資産とされた施設等の建物
工作物	道路、公園、護岸工事、橋りょう、上下水道など
その他	上記外のインフラ資産
建設仮勘定	建設中のインフラ資産に支出した金額
物品	車両、物品、美術品
無形固定資産	物的な存在形態をもたない資産、地上権、著作権、特許権など
ソフトウェア	研究開発費に該当しないソフトウェア製作費
その他	ソフトウェアを除く無形固定資産
投資その他の資産	投資及び出資金、投資損失引当金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、徴収不能引当金など
投資及び出資金	有価証券、出資金など
有価証券	株券、公債証券などの債権等
出資金	公有財産として管理されている出資等
その他	有価証券、出資金を除く投資及び出資金
投資損失引当金	投資及び出資金の実質価額が著しく低下した場合に計上する引当金

勘定科目	内容説明
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済分(債権としての金額が確定していて、入金となっていないもの)
長期貸付金	貸付金のうち流動資産に区分されるもの以外
基金	流動資産に区分される基金以外の基金
減債基金	地方債の償還のための積立金で、流動資産に区分されるもの以外
その他	減債基金及び財政調整基金以外の基金
徴収不能引当金	投資その他の資産のうち、徴収不能実績率などにより算定した引当金
流動資産	資産のうち、通常1年以内に現金化、費用化できるもの
現金預金	現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物
未収金	現年度に調定し現年度に収入未済のもの
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金及び減債基金のうち流動資産に区分されるもの
財政調整基金	財政の健全な運営のための積立金
減債基金	地方債の償還のための積立金
棚卸資産	売却を目的として保有している資産
その他	上記及び徴収不能引当金以外の流動資産
徴収不能引当金	未収金等のうち回収の見込みがないと見積もった金額
<b>【負債の部】</b>	
固定負債	支払期限が1年を超えて到来する負債
地方債等	地方債のうち償還予定が1年超のもの
長期未払金	債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
退職手当引当金	年度末に全職員が自己都合で退職した場合に支払うべき金額から、外部に積み立てている金額を差し引いた金額
損失補償等引当金	第三セクター等の債務のうち、将来自治体の負担となる可能性があると思積もった金額
その他	上記以外の固定負債
流動負債	支払期限が1年以内に到来する金額
1年内償還予定地方債等	地方債のうち、翌年度償還を予定しているもの
未払金	支払義務が確定している金額
未払費用	支払義務が到来していないが、既に提供された役務に対して未払いの金額
前受金	代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていない金額
前受収益	未だ提供していない役務に対して支払いを受けている金額
賞与等引当金	翌年度支払いが予定されている賞与等のうち、当年度負担分の金額

勘定科目	内容説明
預り金	第三者からの預り金
その他	上記以外の流動負債
<b>【純資産の部】</b>	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積、自治体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合で、その資産の残高(減価償却累計額の控除後)
余剰分(不足分)	自治体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有



●行政コスト計算書

勘定科目	内容説明
経常費用	毎会計年度、経常的に発生する費用
業務費用	人件費、物件費等、その他の業務費用
人件費	職員給料などの人にかかる費用
職員給与費	職員等に対する勤労の対価や報酬として支払われる費用
賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該年度発生額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該年度発生額
その他	上記外の人件費
物件費等	物件費、維持補償費、減価償却費など
物件費	職員旅費、委託料、消耗品費など
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	使用や時間の経過に伴う資産の価値減少額
その他	上記以外の物件費等
その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額等
支払利息	地方債等にかかる利息負担金額
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の業務費用
移転費用	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等	政策目的による補助金等
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出金	他会計への繰出金
その他	上記以外の移転費用
経常収益	毎会計年度、経常的に発生する収益
使用料及び手数料	使用料、手数料の形で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益
純経常行政コスト	毎会計年度、経常的に発生する行政コスト(経常収益－経常費用)
臨時損失	臨時に発生する費用
災害復旧事業費	災害復旧にかかる費用
資産除売却損	資産を売却して損失が発生した場合の金額
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償費引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の臨時損失
臨時利益	臨時に発生する利益

勘定科目	内容説明
資産売却益	資産を売却した際に、売却額が帳簿価格を上回る金額
その他	上記以外の臨時収益
純行政コスト	純経常行政コスト－臨時損失＋臨時収益

●純資産変動計算書

勘定科目	内容説明
前年度末純資産残高	前年度末の純資産の残高
純行政コスト(△)	行政コスト計算書で計算された費用に関する財源措置
財源	純資産の財源をどのように調達したかの分類
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金等
本年度差額	前年度純資産残高－純行政コスト+財源
固定資産等の変動(内部変動)	有形固定資産等の増加や減少、貸付金・基金等の増加や減少を再掲
有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産減価償却費相当額及び除売却による減少額、または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡、または取得した固定資産の評価額
その他	上記以外の純資産及びその他内部構成の変動
本年度純資産変動額	「本年度差額」「資産評価額」「無償所管換等」「その他」を増減した金額
本年度末純資産残高	「前年度末純資産残高」に「本年度純資産変動額」を増減した金額

●資金収支計算書

勘定科目	内容説明
業務支出	自治体の運営上、毎年度経常的に支出されるもの
業務費用支出	人件費、物件費、支払利息などの支出
人件費支出	議員歳費、職員給料、退職金などの支出
物件費等支出	物品購入費、維持修繕費、業務費などの支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
その他の支出	上記以外の業務費用支出
移転費用支出	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等支出	各種団体への補助金等に係る支出
社会保障給付支出	生活保護費などの社会的給付に係る支出
他会計への繰出支出	他の会計への繰出に係る支出
その他の支出	上記以外の移転支出
業務収入	町政運営上、毎年度経常的に収入されるもの
税収等収入	住民税や固定資産税などの収入
国県等補助金収入	国県等からの補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
その他の収入	上記以外の業務収入
臨時支出	災害復旧事業費などの支出
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
その他の支出	災害復旧事業費以外の臨時支出
臨時収入	臨時にあった収入
業務活動収支	(「業務収入」－「業務支出」)+(「臨時収入」－「臨時支出」)
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	投資活動に係る支出
公共施設等整備費支出	有形固定資産等形成に係る支出
基金積立金支出	基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	貸付金に係る支出
その他の支出	上記以外の投資活動支出
投資活動収入	投資活動に係る収入

勘定科目	内容説明
国県等補助金収入	国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	基金取崩による収入
貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
資産売却収入	資産売却による収入
その他の収入	上記以外の投資活動収入
投資活動収支	「投資活動収入」－「投資活動支出」
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	地方債償還に係る支出など
地方債等償還支出	地方債に係る元本償還の支出
その他の支出	地方債償還支出以外の財務活動支出
財務活動収入	地方債発行による収入など
地方債等発行収入	地方債発行による収入
その他の収入	地方債発行収入以外の財務活動収入
財務活動収支	「財務活動収入」－「財務活動支出」
本年度資金収支額	「業務活動収支」＋「投資活動収支」＋「財務活動収支」
前年度末資金残高	前年度末の資金残高
本年度末資金残高	「前年度末資金残高」＋「本年度資金収支額」

前年度末歳計外現金残高	前年度の歳計外現金残高
本年度歳計外現金増減額	本年度の歳計外現金の増減額
本年度歳計外現金残高	「前年度歳計外現金残高」＋「本年度歳計外現金増減額」
本年度現預金残高	「本年度資金残高」＋「本年度歳計外現金残高」